



審議事項

コロナ禍などにより急変する社会情勢に対応した
「攻めの農林水産業」の取組方向について

令和3年7月30日

青森県農林水産部



第4期「攻めの農林水産業」推進基本方針は、
農林水産業の持続的成長と共生社会の実現に向けて、5本柱で施策を展開

1「販売力強化」消費動向の変化を見据えた販売戦略の展開

- ①本県ならではのブランド価値の高い商品や商品の創出
- ②国内外市場における成長分野等への販路開拓
- ③ターゲットに応じた多彩な情報発信・拡散による青森県産ブランドの浸透
- ④信頼構築の基礎となる産地地消の推進
- ⑤付加価値の増大に向けた食品産業の強化

2「生産力向上」労働力不足の克服と安全・安心・高品質生産

- ①国内外の競争を勝ち抜く産地力強化
- ②労働力不足に対応した生産体制の強化
- ③安全・安心を強みとした信頼される産地づくり
- ④労働負担軽減や気候変動に対応した研究開発の推進

3「環境・生産基盤保全」山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全

- ①農林水産業の基礎となる「安全・安心な水資源」の確保
- ②豊かな地域資源を未来に引き継ぐ環境公共の推進

4「農山漁村振興」連携・協働・交流による活力ある農山漁村づくり

- ①人口減少・超高齢社会を支える仕組みづくり
- ②農泊を中心としたグリーン・ツーリズムの推進
- ③多様な分野との連携・協働による地域の活性化

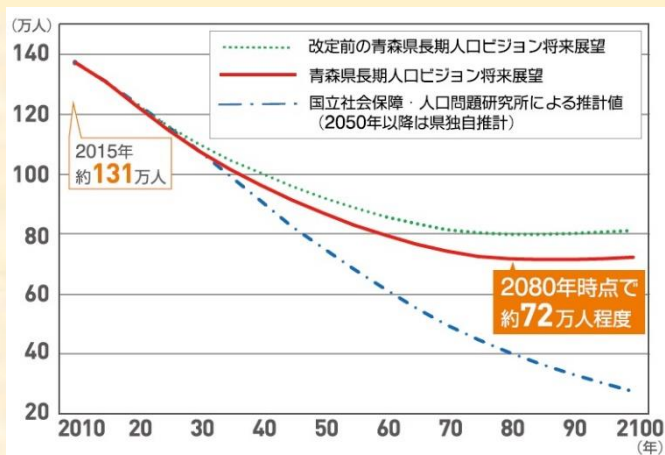
5「人財育成」農林水産業の成長と共生社会を支える人財育成

- ①高い経営力を持った人財の育成
- ②青森型地域共生社会を支える人財の育成
- ③農山漁村女性の活躍促進
- ④生産基盤の有効活用と組織の体質強化

本県の農業を取り巻く情勢

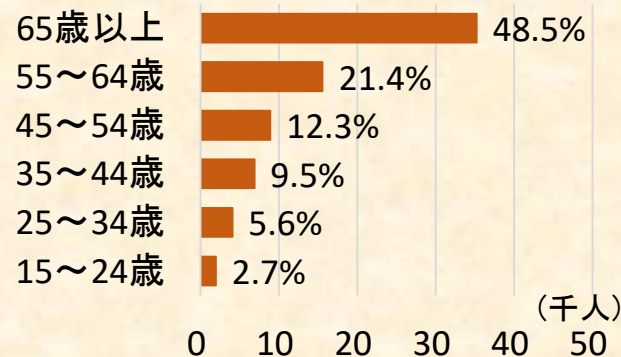
1 人口減少・超高齢社会の到来

- ・ 本県の人口は昭和58年をピークに減少。今後、急速に人口構成の変化が進み、多くの分野で、労働力不足や消費の減少が進むと予想。
- ・ 人口減少・超高齢社会が到来し、2020年農林業センサスでは、本県の農業従事者数(個人経営体)の約5割が65歳以上。
- ・ 新型コロナの影響で外国人技能実習生の入国が制限され、県内でも労働力不足が発生。また、観光業、飲食業などの経営悪化による業態や雇用情勢が変化。



出典: 青森県長期人口ビジョン

[青森県の年齢別農業従事者数(R2)]



出典: 農林業センサス

2 経済のグローバル化の進展

- ・ 基本方針策定時点で20か国とTPP11など18の経済連携協定等を締結。
- ・ 日米貿易協定(R2.1)、日英EPA(R3.1)が発効。RCEPは早ければ年内にも発効の見通し。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内外を問わず、発生地域との移動制限が発生。

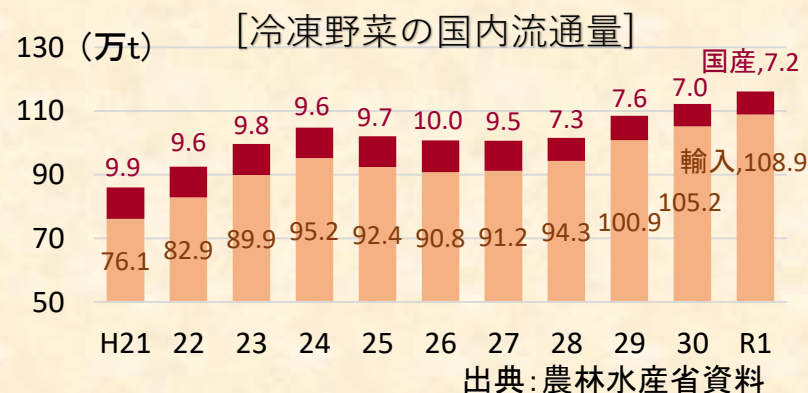
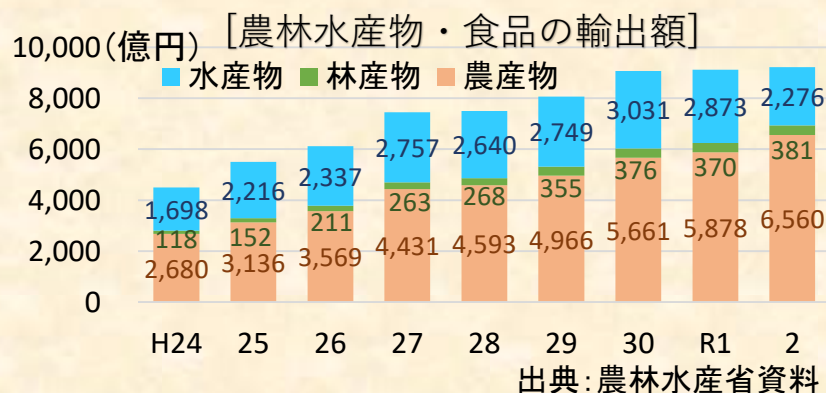
本県の農業を取り巻く情勢

3 世界における食関連市場の拡大

- ・ BRICsをはじめとする新興国では、著しい経済成長によって、高品質な農林水産物等に対するニーズの高まりが見られ、世界の食関連市場は拡大が続く見込み。
- ・ 人口減少で国内市場が縮小していく中、日本食への関心の高まり等で海外市場は成長。
- ・ コロナ禍でも農林水産物・食品の輸出額は年々増加(2021年1~4月は前年同月比+32.3%)。

4 消費構造やニーズの変化

- ・ 共働き世帯等の増加を背景に、生鮮品の消費が減少し、加工品の消費(中食)が増加傾向にあったが、コロナ禍を機に消費者の消費行動が変容。冷凍食品などの市場が拡大。
- ・ 安全・安心な農産物に対する消費者の意識の高まり。
- ・ 消費、体験を問わず、ICTを活用した消費活動が増加。
- ・ 外国人観光客の減少や緊急事態宣言の発生等による飲食やイベントの減少により、高級食材や業務用米などを中心に需要が減少。



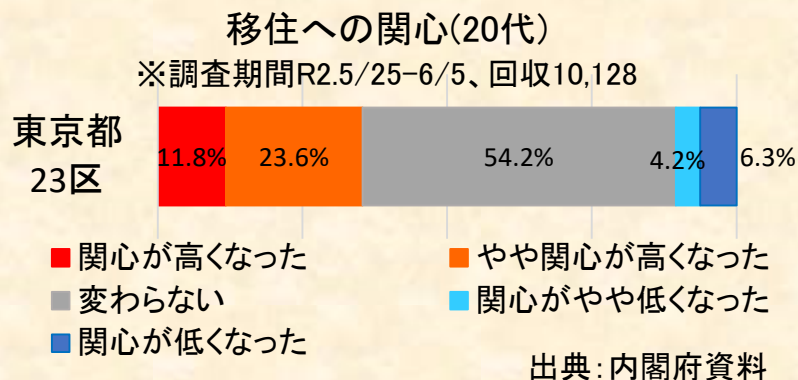
本県の農業を取り巻く情勢

5 高度情報化と技術革新の進展

- ・ 国では、第4次産業革命の社会実装による「Society5.0」の実現に向けた取組を推進。
- ・ 先端技術の農業分野での利用は、今後、急速に研究が進む見込み。
- ・ 「新しい生活様式」への対応として、農業分野においても
 - ① ICTなどを活用した先進技術の実装の動きが加速
 - ② ICTなどを活用した講習会や会議への切り替わりが進展 などの新たな動き。

6 農山漁村への新しいひとの流れ

- ・ 農山漁村では、人口減少・高齢化が都市部より進行。一方で、コロナ禍で、都市部から地方へ移住を希望するなどの「田園回帰」の気運の高まり。
- ・ 国内外の教育旅行等でキャンセルが発生。受入側では感染症への対策が必要。
- ・ 外国人観光客が増加。滞在中の旅行消費額の内訳は買い物が減少する一方、体験などへの消費額が増加。現在のコロナ禍で外国人観光客等の動きは停滞。



7 様々な危機事象の発生

- ・ 地球温暖化は世界規模で急速に進行。集中豪雨や台風の大型化などの気候変動が発生。
- ・ 昨年は全国で高病原性鳥インフルエンザ・豚熱が発生。本県においても発生リスクの高まり。
(7月30日、豚熱ワクチン接種開始)
- ・ 新型コロナウイルス感染症が発生したことで、農業においてもリスク管理が必要。

8 SDGsの理念を踏まえた施策の展開

- ・ 国は「持続可能な開発目標(SDGs)実施方針」において、注力すべき8つの優先課題を設定。
- ・ 8つの優先課題は、本県が取り組んできた「攻めの農林水産業」の方向性とも一致。

<国が掲げる8つの優先課題>

- | | |
|-----------------------------|----------------------------|
| ① あらゆる人々の活躍の推進 | ⑤ 省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会 |
| ② 健康・長寿の達成 | ⑥ 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全 |
| ③ 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション | ⑦ 平和と安全・安心社会の実現 |
| ④ 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備 | ⑧ SDGs実施推進の体制と手段 |



本県の農業を取り巻く情勢

< 国の主な動向 >

- 新たな「食料・農業・農村基本計画」(期間:R3年度～R12年度)を閣議決定(R2.3)
- 「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂 (R2.12)

国では、上記の計画等を実行していくため、各分野において戦略の策定や政策の検討を進めている。

農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略(R2.11)

2030年までに輸出額5兆円の目標達成に向けて、速やかに実行する施策等を取りまとめたもの

< 主な内容 >

- ・ 品目別の具体的目標を設定
- ・ マーケットインの発想で挑戦する者を後押し
- ・ 政府一体として輸出の障害を克服するための対応を強化

「みどりの食料システム戦略」(R3.5)

持続可能な食料システムの構築に向け、本戦略を策定し、中長期的な観点から、カーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

< 2050年までに目指す姿 >

- ・ 農林水産業のCO2ゼロエミッション化
- ・ 化学農薬・化学肥料の使用量低減
- ・ 有機農業の取組面積の割合を拡大

農業DX構想(R3.3)

デジタル技術を活用した効率の高い営農と、消費者ニーズをデータで捉え、価値を実感できる形で農産物等を提供する農業への変革の実現を目指すもの

< 基本的方向 >

- ・ デジタル技術の活用を前提とした発想
- ・ 新たなつながりの形成によるイノベーション促進
- ・ 消費者・利用者目線の徹底

新しい農村政策(R3.6、中間報告)

多様な主体が農村に定住し、新しいライフスタイルを実現するなどの「新しい農村政策」の方向性を示すもの

< 施策の方向性 >

- ・ 農村における所得と雇用機会の確保
- ・ 農村に人が住み続けるための条件整備
- ・ 長期的な土地利用の在り方
- ・ 農村を支える新たな動きや活力の創造

1 「販売力強化」消費動向の変化を見据えた販売戦略の展開

これまでの主な成果

- ① 大手量販店との通常取引額 285億円<H29> ➔ 296億円<R1> 【目標300億円<R5>】
- ② 県産農林水産品の輸出額 183億円<H29> ➔ 232億円<R1> 【目標290億円<R5>】

取組内容

- ① 大手量販店等との販売ネットワークを生かした販路開拓のほか、EC市場など成長分野への参入や新しい生活様式に対応した消費宣伝の実践
- ② おうとう「ジュノハート」などブランド価値の高い商品の育成や水稻新品種「青系196号」のデビュー対策
- ③ 国内外の商社等との信頼関係を生かしたアジア市場での販路拡大や欧米市場の開拓
- ④ 健全な食生活を促す食育の推進や「ふるさと産品消費県民運動」による地産地消の推進
- ⑤ 6次産業化に加え、農産物を産地で冷凍する商品の開発など、成長分野の取組の強化



来年度、重点化する取組の方向性

- ① 消費動向に対応した冷凍食品などの商品開発や成長するEC市場での販路開拓などによる新たなビジネスチャンスの創出
- ② 品目をけん引する県産品のブランド力の強化、新たな県産品の認知度の向上
- ③ 輸出相手国政府機関等との関係を強化、輸出拡大に向けた総合的な施策の展開

2 「生産力向上」 労働力不足の克服と安全・安心・高品質生産①

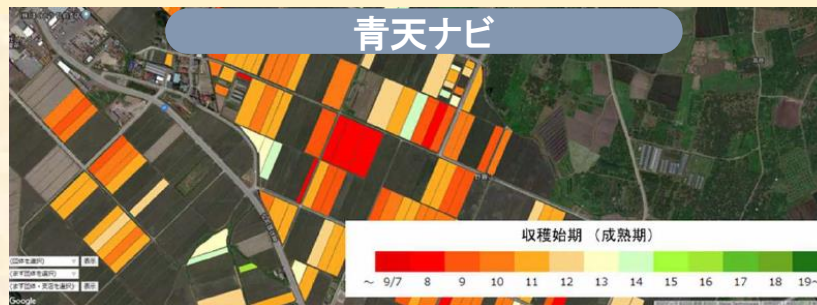
～水田農業、野菜、土づくり～

これまでの主な成果

- ① 水稻直播栽培面積 1,546 ha<H29> → 1,473 ha<R2> (注) 【目標1,800 ha<R5>】
(注: 近年、①以外に高密度播種育苗移植が普及 - ha<H28> ↗ 3,676 ha<R2>)
- ② ながいもA・B品率 62 %<H29> ↗ 63 %<R1> 【目標 65 %<R5>】

取組内容

- ① 「青天の霹靂」や「まつぐら」等の収益性向上に向けた、省力技術やICT等の先端技術の活用促進
- ② 水稻新品種「青系196号」のデビューに向けた栽培技術の組立て
- ③ ながいも、にんにくについて、優良種苗供給体制の強化やドローン等を活用した省力技術の実証
- ④ 最新農業機械の実証や効果的な排水対策などの省力・安定生産技術の導入による加工・業務用野菜のモデル産地の育成
- ⑤ 土壌の診断データに基づく健康な土づくりの推進と高度な土づくりを指導できる人財の育成



来年度、重点化する取組の方向性

- ① ICT等の活用による「あおり米」生産技術の革新や、稲作経営への先端技術の導入促進
- ② 需要拡大が見込まれる冷凍野菜の原料供給を念頭に置いた生産体制の構築

2 「生産力向上」 労働力不足の克服と安全・安心・高品質生産②

～果樹、畜産、労働力～

これまでの主な成果

- ① りんごわい化面積 4,870 ha<H29> ➔ 4,926 ha<R1> 【目標 5,680 ha<R5>】
- ② 生乳生産量 62,962 t <H29> ➔ 71,555 t <R1> 【目標 68,980 t <R5>】

取組内容

- ① りんごでは高密度わい化栽培などの導入促進や生産技術と園地の継承に向けた仕組みづくり
- ② おうとう「ジュノハート」など特産果樹の高品質安定生産の推進やブランド力の強化
- ③ 酪農経営における多様な形態の農作業受託組織の育成や、農場HACCP等の認証取得の支援
- ④ 家畜伝染病の発生を防止するため、「飼養衛生管理基準」の遵守徹底と防疫対策を充実・強化
- ⑤ 農業未経験者向けの研修や、農業労働力ワンストップ窓口の運営による労働力確保・定着の推進



来年度、重点化する取組の方向性

- ① りんご作業の省力化、軽労化に向けた、剪定枝収集機等の普及や農具等の改良の推進
- ② 労働力確保・定着に向け、減少が続く「臨時雇い」から、冬期間を含む「常雇い」への転換の推進
- ③ 酪農経営におけるICTを活用した労働力負担軽減・省力化の推進

3 「環境・生産基盤保全」 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全

これまでの主な成果

- | | | |
|-------------------------------|------------|-----------------------|
| ① 30a 以上のほ場整備率(%) | 66 <H29> ↗ | 68 <R2> 【目標 69<R5>】 |
| ② 基幹的農業水利施設の
長寿命化計画の策定率(%) | 37 <H29> ↗ | 100 <R2> 【目標 100<R5>】 |

取組内容

- ① 生産基盤や農山漁村の生活環境の整備を「環境公共」の取組として推進
- ② 生産コスト低減を図る農地の大区画化や高収益作物への転換を促進する水田の汎用化の推進
- ③ 農業水利施設の維持管理や農村環境の保全のための地域活動の支援
- ④ ため池などの農業水利施設の防災・減災対策や地域ぐるみの維持管理の取組の推進
- ⑤ 健全な「水循環システム」を継承するため、次代を担う子ども達に対する学習機会の創出

暗きょ排水の整備



農業水利施設の更新



来年度、重点化する取組の方向性

- ① スマート農業に対応した基盤整備、農業水利施設の長寿命化や防災・減災対策の推進
- ② 「田んぼダム」や「ため池」の貯留効果を検証し、農村の洪水被害を軽減する取組を拡大

4「農山漁村振興」 連携・協働・交流による活力ある農山漁村づくり

これまでの主な成果

- ① 地域経営体数(経営体) 288 <H29> ↗ 449 <R2> 【目標 300<R5>】
- ② 農林漁家民宿宿泊者数(人泊) 9,387 <H29> ↘ 3,462 <R2>(注) 【目標10,800<R5>】
(注: コロナ以前の令和元年度の宿泊者数は、10,774人泊)

取組内容

- ① 地域経営体のレベルアップを重点的に支援し、人口減少・超高齢社会を支える仕組みづくりを推進
- ② 地方回帰の気運の高まりに対応した、本県農業・農村の魅力の発信
- ③ 農福連携の取組拡大や農山漁村女性のネットワークを生かした地域づくりの促進
- ④ 農泊需要の回復に向けたマイクロツーリズムを含めた体験メニューの開発
- ⑤ 教育旅行の本格再開に向けて受入態勢のPRの展開



来年度、重点化する取組の方向性

- ① 地域経営体と地域が共通認識を持ち一体的に活動する集落の拡大
- ② 農泊需要の早期回復に向けた感染防止対策と誘客促進対策の両立

5「人財育成」 農林水産業の成長と共生社会を支える人財育成

これまでの主な成果

- ① 新規就農者数(人/年) 262 <H27-29平均> ➔ 292 <R1> 【目標 300<R5>】
- ② 担い手の農地利用率(%) 53.6 <H29> ➔ 57.6 <R2> 【目標 90.0<R5>】

取組内容

- ① 新規就農者の掘り起こしと発展段階に応じた支援などにより定着を推進
- ② 高校生等を対象にした本県農業の魅力の発信等による若者の就農促進
- ③ 高齢等でリタイヤする農業経営体の経営基盤を新規参入者に引き継ぐ第三者承継を県内に広めるための仕組みの構築
- ④ 女性起業の促進や経営発展の支援による農山漁村女性の活躍の促進
- ⑤ 農業経営の効率化や農地の集団化等による担い手への農地の集積・集約化の促進



来年度、重点化する取組の方向性

- ① 県外の人財確保に向けたオンライン方式の活用や、非農家出身者の定着支援の強化
- ② 樹園地等の円滑な集積・継承に向けたマッチング活動の強化
- ③ 農山漁村づくりをけん引する女性の人財育成や、他業種との連携によるソーシャルビジネスの創出